

国への働きかけに向けた副首都化押しする仕組みづくりに関する意見交換会

《第6回議事録》

■日 時：令和6年3月1日(金)10:02～11:27

■場 所：大阪市役所5階 特別会議室

■出席者：伊藤正次、大屋雄裕、倉本宜史、野田遊

(名簿順) 西島亨、舟橋正徳、濱ノ園英樹、溝淵正、鴨田悦史、杉谷和教

(鴨田副首都企画担当課長)

それでは、少し時間超過いたしましたけれども、ただいまより第6回国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会を開催させていただきます。

企画担当課長の鴨田でございます。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、配付資料や議事録は公表することとしています。また、本日の会議映像を録画させていただきまして、議事録のホームページ掲載が整うまでの間、ホームページ上で閲覧できるようにさせていただきます。

本日、会議の開催時間は最大で12時までを予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、初めに本日の出席者でございますが、対面会場では、倉本先生。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

よろしくお願いいたします。

(鴨田副首都企画担当課長)

野田先生。

(野田同志社大学政策学部教授)

よろしくお願いいたします。

(鴨田副首都企画担当課長)

オンラインでは、伊藤先生、そして大屋先生にご参加いただいています。よろしくお願いいたします。

次に、本日の資料でございますが、資料1「大阪のポテンシャル」となっております。

次に、本日の進め方についてでございます。本日は、「大阪のポテンシャルについて」ということで議題とさせていただきます。今回は、これまでの東京一極集中、圏域の比較、首都機能についての議論なども踏まえまして、東西二極の一極として大阪が有するポテンシャルや、それを国に対し、どうアピールしていくかということについて、皆様からご意見を頂戴したいと思います。まず、事務局から資料の説明をさせていただきます。その後、意見交換という流れでお願いしたいと考えております。

それでは、ここからの進行を副首都推進局長の西島が務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(西島副首都推進局長)

西島でございます。本日もよろしくお願いいたします。

初めに、資料1の内容につきまして、担当のほうから説明をさせていただきます。

(杉谷副首都企画担当課長)

副首都企画担当課長の杉谷でございます。

それでは、資料1につきましてご説明をいたします。

まず、資料1の2ページをご覧ください。

本日のテーマは「大阪のポテンシャル」ということですが、その観点につきまして、当局で考えているものとしたしまして下線を引いて記載をしております。

一つは、首都が担う機能、役割を一定果たしているという観点、二つ目として、首都機能のバックアップという観点、それから三つ目として、西日本全体の発展や活性化という観点、それから四つ目として、それらをどう国に対してアピールしていくかという点になるかと思っております。

続きまして、3ページでございますけれども、ここから東西二極の一極としての大阪（関西）ということで、一般的に首都が有するとされる諸機能についてまとめております。

4ページはそれを一覧表にしたものでございまして、左端の（1）から（11）までの機能について、指標を設定した上で大阪のポテンシャルを整理するという形にしております。

続いて、5ページでございますけれども、まず、政治・行政機能に関しまして、国出先機関等の立地状況をまとめております。大阪には多くの地方支分部局が存在するほか、ほかの地域にはないような機関の事務所も存在しているということがございます。

続いて、6ページでございます。国出先機関の長の俸給表の適用状況についてでございます。大阪（関西）に存在する出先機関の長の俸給につきましては、ほかの地域にある機関の長よりも上位となっているケースが多く、それだけ重要なポジションとみなされているというふうに言えるのではないかと思っております。

続いて、7ページでございます。本府省を除く国家公務員の在勤人数を当局で推計したものでございます。大阪は、東京、北海道に次いで多くの職員が勤務しているということが分かります。

続いて、8ページでございます。続いては外交機能に関しまして、在外公館の立地を調べたもので、大使館につきましては、当然東京に全てございますけれども、領事館につきましては大阪が最多となっております。

続いて、9ページになります。ここからは経済・金融機能になります。

まず、9ページにつきましては経済規模と産業構造、それから10ページでございますが、上場企業の本社と外資系企業の所在につきましてでございます。いずれも東京への集積度が高いということにはなりますけれども、大阪あるいは京阪神については、それに次ぐものとなっております。

続いて、11ページ、金融関係になります。大阪には、デリバティブ商品等を取り扱う大阪取引所が存在するほか、銀行等の事業所数につきましても、東京に次ぐものとなっております。

続いて、12ページからは、特色ある産業ということで、大阪・関西の強みとされますライフサイエンス、あるいはスマートエネルギーの関係を記しております。

まず、13ページとそれから14ページ、こちらにつきましては、それぞれ医薬品産業と医療機器産業の事業所数と製造品の出荷額、これを示しております、大阪は特に事業所数という面におきまして全国的に見て高い順位となっております。

続いて、16ページでございます。スマートエネルギーの関係でございますが、関西におけるリチウムイオン電池の輸出のシェアにつきましては、7割を超える非常に大きなシェアを確保しているということが分かります。

続いて、17ページは、同じく大阪・関西の強みと言われております映像情報制作・配給業の関係についてお示ししております。

19ページをご覧ください。大学発のベンチャーについてでございます。まず、東京についてはもう当然最多ということですが、やはり大阪についても大学数が多いということで、ベンチャーの創出数、あるいは本社数についても上位に位置しているということが分かります。

続いて、20ページになります。データセンターの立地ということで、これについても東京と大阪に集積しているという状況がうかがえます。

続いて21ページ、大学数、学生数でございますが、これについては、大阪は東京に次ぐ数となるということと、ほかの大都市とは異なり、隣接する府県にも一定の数の広がりが見受けられるという特徴がございます。

22ページでございます。外国人留学生についても東京に次いで多いという状況になっております。

23ページにつきましては、これは大学の所在地と学生の出身地の関係を見たものになります。東京都と大阪府につきましては、円グラフの大体入学者のうちの4分の1が圏域外からが占めておまして、その内訳を見ますと、やはり東京につきましては東日本、あるいは九州の出身者が多く、大阪は逆に西日本の出身者が多いという傾向がうかがえます。

24ページにつきましては、今申し上げたことを高校所在地の観点から地域別に見たというものでございます。

続いて、25ページになります。コンベンション施設の立地状況になります。首都圏と関西圏に多く立地しているという状況がございます。

続いて、26ページ、ここからは国際人流の関係になります。

26ページは、まず主要空港の国際線のネットワークの状況を示したものでございます。関西国際空港は、成田国際空港に次ぐネットワーク規模となっております。

27ページは、その関空の特性として、アジア便に非常に強いということ、また、28ページにつきましては、そのアジアからの観光客を多く取り入れているということで、大阪への外国人観光客が非常に増加していて、今や東京を上回る規模になっていることを示しております。

続いて、29ページでございます。今度は日本人が出国する際に利用する空港につきまして、西日本に関しましては、やはり関空が近畿・中国・四国地方から広く利用客を集めているという様子がここではうかがえます。

続きまして、30ページでございます。国内人流に関しまして人口の移動を示してござい

す。大阪は、東京のほか各地域の主要都市、あるいは中国・四国地方からの人口移動が特に多いという状況になっております。

続いて、31ページでございます。国内の航空の旅客の流動でございまして、大阪は各方面にバランスよく航路あるいは旅客数を確保しているということがうかがえます。

続いて、32ページからは物流の関係になります。国際コンテナ戦略港湾である阪神港と京浜港を比較しております。

33ページは、阪神港が西の国際戦略港湾ということで、広く西日本の地方港との間に航路網を形成しているという状況を示しております。ただ、この港湾の部分につきましては、もう一つ大きな名古屋港というのが別途ございます。ここについて、今回の比較対象としては抜けておりますので、この点につきましてはもう少し調べた上で別途お示ししたいと考えております。

続いて、34ページでございます。ここにつきましては、地域間の貨物流動を示しております。

また、35ページにつきましては、国内の航空貨物の後背圏の状況を示しているということで、羽田空港と大阪空港はかなり大きなシェアを占めているという状況がございます。

その後、36ページから39ページまでにつきましては、その他の参考資料として、人口密度の関係、特殊出生率の関係、財政力指数の関係についてそれぞれ記載をしております。

続いて、40ページでございます。ここからは、首都圏の非常時のバックアップに必要な機能についてまとめております。

まず、41ページは、堺2区の基幹的広域防災拠点の概要について示しております。

また、42ページは、大手前の合同庁舎、また国の出先機関の集積について記載をしております。

43ページは、指定公共機関における大阪でのバックアップ体制の構築事例、日本銀行と日本放送協会の状況を示しております。

続いて、44ページでございますけれども、今年度、大阪府・大阪市内で首都圏企業を対象としたアンケートを実施しておりますので、その結果を示しております。本社機能のバックアップ体制を構築しているエリアとして、大阪府内が約4割となっておりまして、多くの首都圏企業がバックアップ先として大阪を選んでいる様子がうかがえます。

45ページと46ページにつきましては、上場企業、銀行、データセンターの関係について再掲をしております。

最後に、47ページにつきましては、電力供給体制を示しておりまして、東京とは異なる電力網が構築されております。さきの首都圏企業アンケートの中でも、電力の安定供給、異なる電力管内という点につきましてもバックアップ体制を検討する際の一つの要件とされていたところでございます。

以上で、簡単に資料のご説明をさせていただきました。これらの資料に基づきまして、先ほどの観点に基づいて意見交換をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(西島副首都推進局長)

それでは、意見交換をお願いさせていただきたいと思います。

最初に、お一人ずつ順番に、5分程度でご発言をいただけましたらと思ってございます。それを踏まえまして、その後、またフリーディスカッションという形で今日も進めさせていただきたいと思います。

今日は、まずオンラインの先生、伊藤先生、大屋先生、そしてリアルでご出席の倉本先生、野田先生の順番でお願いできればと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

そうしましたら、伊藤先生、申し訳ないですけど、よろしくお願いします。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

ご説明ありがとうございます。

ちょっと雑駁な印象からということで、最初に失礼したいと思いますが、今日のテーマとしては「大阪のポテンシャル」ということで、東西二極の一極として、それにふさわしい機能を大阪は持っているということについて改めて確認するという趣旨だったと思います。

ご説明いただいたとおり、特に経済・産業の面からすると、やはり首都圏の集積というのはもちろん圧倒的なわけですが、しかし、それ以外の地域における集積を見ると、大阪を中心とする関西というエリアがやはり大きい規模を持っていると、これは各種指標からも明らかであるということは改めて確認できたと思います。

私、個人的に非常に面白いなと思ったのは、最初の政治・行政に関わることでありまして、もちろん国の出先の立地が基本的にはブロック単位になっているわけですが、その上で、近畿・関西のエリアにおいては大阪にその拠点があるということが改めて分かるということと、あるいは大阪にしかない出先というのも役所によってはあるということから、やはり政治あるいは行政面で、東京のほうが、首都のほうが大阪をどのぐらい重視しているかという点が非常によく分かるデータではないかと思いました。

同時に、これもまた面白いのが6ページの出先の長の俸給表の適用というところでありまして、その中で、もちろん省によって違いはあるんですが、大阪あるいは関西、近畿のエリアの出先の長がほかの出先の長に比べて、格が上と言うと語弊ありますけれども、重視されている傾向が見てとれるということがあると思います。これは、経済面での集積の反映なのか、それとも歴史的な経緯、いわゆる三市特例が適用されたときも、大阪というのは人口が多くて政治的に重要だというふうにみなされたということの系譜を引いているというふうに理解できるのかなと思いますけれども、この点、東京が大阪をどう見ているかということが改めて分かるデータだなと思いました。

これは、大屋先生のほうがご専門だと思いますけれども、同じような分野で例えば裁判所ですね。大阪高裁、大阪地裁の例えば長官とか、あるいは検察といった司法の分野、あるいは司法に関わる行政の分野でも、恐らく大阪の位置づけというのはかなり高くなっているだろうと考えられます。検察庁の人事や裁判所の人事においても、大阪、近畿というのが重視されているのではないかというふうに推察されますので、そうした部分も参考になるのではないかと思いました。

差し当たり以上です。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

続きまして、大屋先生、お願いいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋でございます。ご説明ありがとうございました。

二つぐらい、大きく言おうと思っています。

一つは、資料のタイトルが「大阪のポテンシャル」というふうになっているんですけれども、人事とか採用のほうでいうと、プロフェッショナル採用とキャリア採用というのとポテンシャル採用というのがあるそうでした、つまり即戦力として、今このポストを埋める実力を持っている人は誰なのかという観点で採用するのがプロフェッショナル採用とキャリア採用であると。それに対して、何かの実力はそれほどでもないかしらんけど、この後伸びるだろう、伸び代があるだろうということで採用するのはポテンシャル採用だそうです。いや、一昨日くらいに大学入試やったので、これはポテンシャル採用ですけども、学生ですからね。

こういう二つの観点から見たときに、一つは、その前者の現在の実力ということでいうと、これはやはり大阪は圧倒的に強いというのは十分示されていると思います。それは、まず経済とか、そういう市民生活の面での実力という面もそうだし、それだけではなくて歴史的な格付から見た重み、それは、先ほど伊藤先生からおっしゃったように、行政の中心地としての位置づけであるとか、そういうところでもやはり非常に高い実力を持っているだろうと思います。

さらに言うと、この点で、例えば5ページの出先機関等の立地を見た場合に、この表だけ見ると、21というのは札幌よりは少なく、名古屋と同じで仙台のちょっと上ぐらいに見えるんですけども、名古屋というのは名古屋しかないんですね。名古屋の周りに似たような施設の集積しているような土地というのはないんです。それに対して大阪の場合は、歴史的な事情でやっぱり宮内庁が京都に置かれているし、あとは、港湾関係施設はやっぱり神戸なんかにあるということで、この三つを京阪神として見た場合には、これは隔絶するわけですよね。あれだけ広い土地を1か所で所管している札幌をも上回る実力というのをやっぱり見せつけているんです。その意味で、やっぱり現時点ただいまの実力で、特に関西あるいは京阪神として見た場合に、大きなそういうプロフェッショナル、あるいはキャリアとしての実力を持っているということは極めて歴然と示されていると思います。

その一方で、ポテンシャル、狭義のポテンシャルですね、今後の伸び代という観点から見た場合にもうちょっと検討する余地があるのかなというふうに、この資料をうかがっていて感じました。というのは、例えば今災害が起きて、霞が関が壊滅したので何とかして機能に移さなきゃいかんということになると、今ある建物とかオフィスでどれだけの機能を受け入れられますかという話になるが、そうすると、現に合同庁舎なんかもある、出先機関をいっぱい抱えている大阪はいいですねということになるわけですが、副首都としての位置づけを求めて国に訴えかけていくというのは、単にそれにとどまるわけでは恐らく

なくて、拠点整備したほうがいいですよという話をすると思うんですね。

例えば、今のこういう位置づけでも、例えば行政については明確に大阪というのは拠点になっていますよね。伊藤先生も言及されましたけど、司法においても高裁はあるわけですから、それを使えばかなりの機能が代替できますよね。最高裁庁舎が壊れたとしても、少なくとも法廷は大阪で開けるでしょうとは言える。だけど、議会はないわけですよ。もちろん大阪府と市の議会はございますけれども、そこに国会議員が入りますかというのと、それはちょっと桁が違うわけで、それだけの人たちが集まってとにかく何らかの議事をしなきゃいかんということになったときに、いや、やっぱり今の施設では駄目で、何らかの予備的なものが要るんじゃないですかというふうに考えられる。それを、じゃ、これから造りますと言ったときに、先ほどの狭義のポテンシャルですね。その例えば立地であるとか、あるいはほかの施設との一体性であるとか、そういうものが造れますよねという姿はここにはちょっと出ていないわけです。

例えばということでは、北海道、札幌というのは、造る気だったら幾らでも土地ありますと言いますよね。札幌ドームの跡地、使えますので、野球もやらないしといって、アピールすることが多分できるわけですが、そういう意味においてのポテンシャルというのはもうちょっと強めに示す必要がある。特に、繰り返しでいくと、現在ただいまのこの施設で副首都として受け入れますよというのはこれでいいんだと思うんですが、さらに手間をかけて、お金をかけて、副首都としての機能が十分にいざというときに果たせるものを整備しましょうというときには、その文言がもうちょっと要るのかなと思いました。

そういう意味で、例えば北海道に対して、やはり関西が強いというふうに言える一つの大きな根拠になるのは47ページ、電力の問題で、つまり東京で何かあったときに、全く別系統で別の電力網ですよということ。あともう一つは、原子力発電所の稼働が進んでいて、西日本は基本的に電力に余裕があります。だから、万が一の事故というか災害の後でも、恐らく西日本であれば復旧は早いですよというふうにアピールできる。こういうふうにエネルギー戦略面でやはり東側とは違うメリットを持っているのだというのは、強調をしていくのにいいのかなというふうにも思いました。

差し当たり以上です。

（西島副首都推進局長）

ありがとうございます。

そうしましたら、倉本先生、お願いします。

（倉本京都産業大学経済学部准教授）

倉本です。よろしくお願いいたします。

私は、今日のお題としていただいています東西二極の一極として、首都が担う機能の役割を大阪が果たせる一定の能力、この能力に注目しまして、発言をしたいと思います。

私は経済学を研究、勉強してきた人間ですので、経済学の視点から、経済・金融という資料も作っていただいていますことから、そちらをベースに話をします。まず、スライドの9ページ目を見ていきますと、「大阪」自身のバランスの良さという特徴があります。

大阪府にしても、京阪神地域にしても、産業構造としてバランスがいいということは、ある意味特定の分野に偏っていないからこそ、何かのアクシデントがあって特定の産業がうまくいかなく稼げなくなった場合に、ほかの産業でバックアップ、つまり、産業の域内でのバックアップができるという大きな特徴かと思います。一本足打法じゃないですけども、大阪が何かの産業に偏っていると、ある特定のモノがトレンドですとか何かの影響で売れなくなったときに、大阪の経済が大ダメージを受けてしまいますので、そういう意味では、大阪の経済・産業としての頑健性があるということは全国的にも、大阪特有の特徴かと思います。ですので、「全方位」といっては、最近はあまりいい意味では使われない言葉かもしれませんが、私はいいい意味で大阪・関西の強みとして、ここは一つのP Rポイントになるということを、この資料からも感じました。

そして、外資系の企業も関西、大阪を中心として兵庫、京都にも所在地域として来てくださっているというところも単純に拠点として、海外の人達から見ても「日本の中で選ばれる地域」だという、一つの証拠になるのではないかと思います。実際に海外の人達からしても、日本が地震の多い国だということは、海外の人達も、近年の報道やユーチューブなり、いろんな動画サイトなりで見えちゃいますので分かります。今までは情報が手に入らなかったような地域の人達も、簡単に日本の地域的なリスクというものが把握できる環境にあります。その中で、ある意味「わざわざ」大阪を選んでくださっています。このことは、バックアップの重要性を海外の人達から見ても日本の中で感じ取っておられる中で選ぶとなると、この京阪神、大阪が多いですけども、大阪を中心とした地域が選ばれているという事実です。これは、もう大阪が実質的な副首都だということを示すP Rポイントになると思います。

あとは、スライドの11ページ目もすごく重要な話がかかれていて私は考えています。といいますのは、今日は細かいところまではご説明いたしていませんけれども、実際に西日本を中心とした各府県には、地方銀行があると思います。各地域の主要な金融機関として、各地域の産業を支えておられます。その地方銀行の支店は、この大阪の市内を歩いていまして、たくさん見ることができます。こういう状況は、ある意味、西日本の経済のつながりの強さを大阪で感じるができる、一つの証拠になろうかと思います。

ですので、確かに、事業所数で見て、銀行で大阪府は2位という数字になっていますけれども、中身を見ると、大阪も大都市ですので、大きな証券会社の本社もありますし、いわゆるメガバンクの支店等もしっかりあります。元々、関西・大阪が拠点という銀行もあります。それらに加えて、西日本の各県からの金融機関の支店の存在が順位の高さに繋がります。このことは、ただ単に支店があるというだけではなくて、なぜ支店があるのかというところまで考えていくと、やはり西日本の企業自体が「大阪支店」を持っていることや、西日本出身者が関西で活動できていることが考えられます。つまり、企業が出身地の地方銀行との、昔ながらの取引を継続したいという中で、大阪に地方銀行の支店があることによって大阪での資金繰りや活動がしやすくなっている、そういう一つの証拠にもなると思います。したがって、この金融機関、銀行が多いというのも、実際に大阪が西日本の拠点になっている証拠にはなるのではないかなと思いました。

あとは、もう一つ、スライドの12ページ目でも、今後の日本の成長産業の拠点として、関西では大学、企業、研究機関が集積していることも重要な視点になります。幾つか事業

所のご説明もしていただきましたけれども、企業集積が成長産業に携わっているということもよく分かります。

なお、一つ、お願いがございます。今日は資料としては出していただいておりますけれども、もし可能であれば、労働者に着目し、その産業に従事しておられる方1人当たりの貢献と言ったらよいのでしょうか、1人当たりの生産性というものも数字で出していただけますか。恐らく、今まで出していただいた資料では、単純に地域内の付加価値の金額を人口で割っていたと思いますので、産業ごとの労働者1人当たりの生産性の高さは示せていなかったかと思います。産業ごとに、もっと細かく労働者1人当たりの生産性の数値を読んでみて、この産業では、関西・大阪の生産性が高い、もしくは、1人当たりで見ても質の高い生産ができているということを示すことができれば、大阪の何が強みかということが分かりやすくなるかと思いました。すみません。これも本来は、私が事前に何か資料として、計算した結果をお持ちすればよかったのですがけれども、今は準備できておりません。もしよろしければ今後、大阪の産業の強さを考えるための、一つの参考にしていただければと思います。

ちょっと長くなりました。私からは以上になります。

(杉谷副首都企画担当課長)

ありがとうございます。

今、倉本先生がおっしゃっていただいた中で、銀行の数につきましては、実は45ページのところで一部記載をしているところがございまして、示していただけますでしょうか。

資料45ページ、この右側の表が各都道府県に本支店を置く銀行の数ということで、日本国内で136の銀行があるんですけども、その中で各都道府県にどれだけの銀行があるかということを示しておりまして、東京がそのうち117の銀行が存在して、2位の大阪につきましては64、約半数の銀行が存在するという形になっております。この内訳がどこの地域の銀行が多いのかということにつきましてはまだ調べておりませんので、ちょっとまたこのあたりにつきましても調べていきたいというふうに考えております。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

ぜひよろしくお願いいたします。

(西島副首都推進局長)

倉本先生、ありがとうございました。

野田先生、すみません、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

今回の副首都として大阪がふさわしいかどうかということで、様々なデータからそれをお示しいただいている。実際にデータで見る限り、非常に多くの集積があるということを確認できたということで、それ自体はもともと思っていたことがデータ上、理解できたということだと思います。

そういう中で、様々な企業が東京に行ってとか、人が東京に集中してというようなこと

ろがあるので、できればもう少し国全体に分散的に発展していくのが望ましいという、そういう流れになっていくのだと思いますけども、緊急時（非常時）のバックアップという意味と、それから平常時の成長力を高めていく、生産性を高めていくという、そういう意味合いがある中で、副首都としてふさわしいということを出していくという捉まえ方をしました。

データから読み取れる多くの部分は、どちらかというバックアップに近いのかなというふうに思いました。バックアップというのは、それは危機管理上のバックアップなんですけども、危機管理というのは必ずしも行政機関のバックアップということだけではなくて、企業のバックアップも既に民間企業のほうで大阪にバックアップできる体制を整えているところが4割強あるということも理解できたと思います。なので、そういうことを見ると、副首都は、このバックアップという観点からいくと、もう明らかに大阪であるというのとは言えると思います。

それともう一つ、国全体の成長のために、大阪を副首都と位置づけるのが望ましいという、そういう考え方としては、なかなか難しいんですけども、東京と同じような産業構成であるからよいという理解もできなくはないのですが、一方で分散的な産業構造、日本全体で様々な中心拠点があるような形の分散型で、さらにそれがネットワーク化していくということを考えるに当たって、まずは大阪、要は一極のエンジンじゃなくて、取りあえず、まずは二極目のエンジンをつくって、さらにもう少し、10も20もあるとなかなか難しいと思うんですけども、もう少しエンジンを複数持っているほうが産業全体、国全体が盛り上がっていくと、ハイブリッドガバメントというか、ハイブリッドジャパンみたいな感じになっていくんじゃないかなという、これはよく分かります。

ただ、そのために副首都としてまず大阪をといるところの説明は非常に難しいのかなというふうに思っています。今日の話も一部、そういうことをめざされているところはありません、大阪ならではのところもございました。ここはだから、東京と同じような産業構成であるという主張の仕方ができる一方で、大阪ならではの産業としてライフサイエンスがあるとか、スマートエネルギーという話もございましたので、そこに人が集積して、なおかつ日本全体で見た東京一極集中ではなくて、分散的にやることのほうが産業それぞれの特性が伸ばされて、なおかつクオリティー・オブ・ライフと昔議論したような生活がしやすくなるといえます。少し落ち着いて物事を見られるような生活環境になっていくためには、過密状態よりは少し落ち着いた生活をといることを体現できます。まずはスタートとして、副首都として位置づけられるんじゃないかと。その先には、さらに分散的に発展していった日本全体が盛り上がるんではないかというようなストーリーがあれば、すごく説得力が高まるんじゃないかなというふうに思いました。

以上でございます。

（西島副首都推進局長）

ありがとうございました。

今回、これまで、冒頭でもありましたように、東京一極集中とか、圏域がどうかとか、そういう議論をさせていただいて、前回はちょっと制度的なお話もいろいろ貴重な

ご意見を賜ったんですけども、大阪府と大阪市で東西二極の一極と言っていて、もともとこの意見交換会も、それをどう国に働きかけていくかという中で、一つ東京が、霞が関がというところを特にイメージしていたんですけど、どういうふうに思っているのかなというあたりをあぶり出せないかなというので、先ほどちょっとご紹介もいただきましたけど、6ページの資料なんかで、同じブロックの支分局を置いている中でもどういう位置づけとして見ているのかなとか、先ほど伊藤先生から司法のところでもそういうのがあるんじゃないかということもありましたし、もしほかの分野で、もしこういうところを拾ってみたら、もう少し大阪なり、京阪神なりというのを、東京に限らず全国の人が拠点性とか中枢性が一定あるみたいなところを思っているようなデータというか、指標というか、何かそういうのが取れるようなものが、もしそういうアイデアみたいなのがあれば教えていただきたいというのが1点目。

もう一点が、先ほども大阪というのか、京阪神というのかという二つ、またこれも今後、国に働きかけていく上で重要な視点かなというふうに思っていて、今のところ府市でとにかく副首都をめざすという形で言っているんですけども、そこは、京阪神で言うのと、あと、京阪神でなく大阪でといったときに、それは西日本の中でチャンピオンみたいな感じで言っていくのか、全国の中で2番目の地域ですよと言っていくのか、ちょっといろいろ実はバリエーションがあって、いろいろ今資料を作っている中でどういうふうにこれを組み立てていったらいいのかというのが正直悩んでいるところがありまして、ちょっと非常に雑駁な言い方で私の悩みを申し上げて申し訳ないんですけども、そういうことに絡めてちょっとご意見をもう一度いただけたらなと思っていて、すみません、順番で伊藤先生、お願いしたいんですけども。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

1点目のそのほかのデータなり、指標なりで、東京に匹敵する位置づけで大阪を考えているというものがあるかどうかということで、私も、先ほどの司法の話であまりそれ以外は考えつかないんですけども、日銀の支店の位置づけとか、そういう経済面、企業面での位置づけというのは多分あり得るかなというふうには思います。

2点目は、西日本の中の大阪ということだと思うんですけども、今日のデータで若干気になりますのは大学進学者の、24ページですね。高校所在都道府県別の大学進学先で、九州はむしろ京阪神よりも首都圏に出ているということがありますし、恐らく今回北陸新幹線が伸びますけれども、北陸というのは伝統的に多分関西と非常に結びつきが強かった地域ですけども、これが東京のほうに引き寄せられていくという可能性があって、多分この数値、いずれ逆転するんじゃないかなと勝手に思っているところです。ですので、西日本の中での位置づけといっても、中国、四国とは非常に緊密な位置づけにあると思うんですけども、これは交通網の発達によるのかどうかというのもありますが、九州やあるいは北陸の地域にとって大阪の魅力が相対的に低下している可能性があるというところがあって、ここをやはりどう考えていくのかというのは非常に重要なポイントではないかと思っています。何か処方箋があるわけではないんですけども、率直な感想ということで申し上げます。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございます。

大屋先生、いかがでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

先ほどの伊藤先生の最初のお話と絡めた歴史的因縁の話をちょっとすると、やはり明治当初に、西日本の中心都市って、大阪が意図的に位置づけられたところがあるんですね。それは、その最も典型的なのは軍事施設が大阪に集中的に立地したということ、特に最初の鎮台制のときから大阪はその拠点の一つとされていて、あと、九州の中では熊本が選ばれたんですね。それはなぜかという、要するに西南戦争を見据えていたからで、あそこに打って出るためには、西日本の拠点と鹿児島ではないどこかに九州の拠点が必要だったという事情があります。

その歴史上の因縁は今でもちょっと受け継がれていて、名古屋になくて大阪にあるものという、一つはだから陸自の方面隊なんですね。陸上自衛隊は中部というか、だから名古屋辺りは大阪から、正確に言うと兵庫、伊丹なんですけどね。伊丹の中部方面隊が管轄をしていて、東部方面隊が東京にあるのと、そこで分けているということになります。そういう意味で、だから非常時対策というか災害時の指揮拠点としての機能を、だから東京も大阪も持っているけど、実はそれは名古屋はなくなっているんですね。

その際に、多分歴史的に大阪が選択された理由、先ほど言ったとおり対鹿児島だったからってありますけど、じゃ、何で京都でも神戸でもなくて大阪なのかというと、それは先ほどのポテンシャルの話と重なってくるんですが、大阪城があるからだと思います。要するに、大阪城址というものを、それまでのまちになかった近代施設を集中立地させる拠点として使えたからというのは非常に多くて、病院とかもだから大阪城です、一番最初は。熊本が選ばれたのがそのせいで、熊本城址が使えたからだと思いますし、後になると名古屋城の中に名古屋の鎮台ができ、6連隊が置かれるという、そういうだから空き地だったわけですね。広大な空き地を持っているというのは当時、近代化の拠点を置ける条件だというのがその後の運命の展開につながってくるという話だったと思います。というわけで、そういう蓄積が既にあるのはいいとして、じゃ、その次を見据えたときにどうするかという話は、先ほどちょっと申し上げたように、またちょっと別に考えなきゃいけないのかなと。

そのときに、軍事拠点がいないことと重なるんですが、先ほど伊藤先生がおっしゃった話でいくと、次の大きなステップというのは恐らくリニアの開通があるんですね。ちょっといつになるか分からない状況にもなっていますが、前に申し上げたことではあるんですが、リニアに合わせて愛知県名古屋市ではかなり明確に東京にシフトをしていると。つまり東京から1時間半の圏内になるので、つまり東京の駅までと名古屋の駅からを入れて1時間半で移動できるようになるということは、名古屋は東京の郊外になるのだという位置づけで、住みやすい東京郊外としての、あるいは生産拠点としての名古屋という位置づけを少なくとももう大村知事はかなり明確にされているという過去の発言があります。それが、例えば先ほどの例でいくと、北陸が新幹線で向こうに行っちゃう、同様に名古屋も明確に

向こうに行っちゃうということは、端的に言うと、それより西の拠点として大阪というのを意図的に演出していかないといけないんだらうというふうに思ったところです。

差し当たり以上です。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございました。

倉本先生、よろしくお願いします。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

先ほど私は、少し言い忘れていたことがあります。資料の後半からは、交通に関する話も出ていました。例えば空路ですと、スライドの31ページ目です。旅客動態や、定期航空路の話があります。他に、コンテナ戦略港湾がスライドの32ページ目、そして航路網がスライドの33ページ目で説明されています。これらから、関西・大阪の優位性が示されています。このことも大阪が二極の一つとして実際に機能していることを示す、PRポイントになるのではないかと把握できます。そして、私がプラスアルファとして考えますことは道路網です。

道路網に関しても、首都圏のような環状線を現在、造りつつありますし、実際の歴史的な経緯から見ても、畿内を中心として各地方に向けての街道が整備され、移動が活発化してきました。それこそ、山陽道や、山陰道、北陸道ですとか、東海道などでの移動が活発化してきた経緯があります。したがって、そういう意味で、陸路での輸送は歴史的にも、そして現在に至るまで、高速道路も含め、1桁国道を含め、充実している状況は、ある意味首都圏以上だと考えられます。

あとは鉄道ですね。こちらに関しても、大阪駅を拠点として地理的に見ていただければ分かるとおります。大阪駅を中心として見ると、ある意味、東西南北全ての方向に鉄道も道路もあります。こういう形で、関西圏以外の地域とのつながりも持つ、ある意味特徴のあるそれぞれの地方、中国地方や、四国地方、北陸地方ですとか、東海地方ですとか、これは首都圏にない、バラエティーのある他地域とのつながりが持ちやすい立地環境にあると考えられます。

それによって、特産品ですとか、そういう物品を集積できています。大阪は、いわゆる「天下の台所」という愛称がありますけれども、日本海側や、太平洋側だけでなく、瀬戸内海や内陸部、九州からも物品が入ってきて、実際にバラエティー豊かな商品が取り扱われています。これはかつての農産品だけではなくて、中世からは伝統工芸品も、さらに、現在では工業製品といった、時代が変わっても変わっていません。つまり、大阪はいつの時代もバラエティー豊かな物品を集めやすい環境にあることを意味し、これが特徴の一つであると思います。

あとは、西日本で1位なのか、全国で2位なのかというPRの仕方に関してですが、私も、まずは「全国で1位のものが何か」ということを示されたほうが、「大阪らしさ」が見えると思います。やはり、その大阪は、地理的な状況に関して、良い意味でも悪い意味でも変えることはできません。もちろん先ほどもリニアの話を大屋先生がされていましたが、それでも、「距離の問題」、交通経済学の中では「空間障壁」という言葉を使いま

すが、その障壁は確かに低くなっています。ですけれども、生産拠点という目で見ると、やはり大阪には海が近くにあり、山も近くにあります。つまり、豊かな自然が大阪から30分ほど行けばすぐ見つかります。豊かな山林、田畑、海や湖もあるし、大都会もある。そういう地理的なバラエティーは大阪の強みだと思いますので、まずは空間障壁が低くなっても「大阪ならではのものはこれです」、「大阪がこの面で日本で1位なんです」、もっと言えば、「世界でも大阪は有数のこういうところが強みなんです」、ということを、PRされることが最初だと思います。

その次に、大阪は地域の特徴を生かして世界でも有数の生産拠点になっているだけでなく、プラスアルファで、それと関連する産業もたくさんあり、結果として総合で「西日本では1位です」と、そして「日本では2位です」というPRの仕方が順番かと思います。なお、私は対外的に、これからの海外の人達に日本に来ていただく、より日本での活動を大きくしていただくことへの期待を踏まえると、「世界に打って出る」じゃないですけど、1番目立つ特徴から大阪をPRしていくことが順番かなとも考えています。

以上です。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございました。

それでは、野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

二つあるうちの2点目のほうなんですけど、2点目は先生方お伝えいただいているのと同じで、私も西日本のチャンピオンというよりは、日本全体の中心というか日本全体の中で、日本全体でいいというよりは、日本全体をボトムアップできるエンジンになるんだという、そういう打ち出し方かなという気はします。それは、西日本のチャンピオンと言いながらできるという部分もあると思いますので、もしかしたらバッティングしないのかもしれないんですけども、やはり常に日本全体のボトムアップのためになっているんだという言い方がよいのかなと思いました。

一つ目は、細かく言うと、何か今のこの圏域に関わるようなデータを使いながら、割と大阪は集積していますよねというようなことであつたのかなと思います。昔、市町村合併推進要綱をつくったときに、そういう区域のデータの整理をやったりとかしたことあったんですが、それをちょっと今思い出せないの、細かくは理解していないんですけども、同じようなことをやっていたと思います。行政の出先機関がどういう区域になっているとか、今回でいうと電力の区域というのが経済産業局と同じになっているとかというような話をしながら、区域の議論をしたかと思います。

あと、郵便局とかいろいろありましたけども、今回何がそれに該当するのか、なかなかちょっと難しいんですが、少し飛躍するような話になりますけども、仮に経済産業局の区域とか、その他の区域、出先機関をいろいろと細かく見てみて、その中の具体的な動きまで視野に入れると、首都圏だけ、東京という首都がございしますので、東京とそれ以外という、そういう行政の動き方に大体なっているように思われます。産業関係も広域関東という形で、基本やはり連携できないというか、東京がありますので、産業局が中心的に引っ

張っていくというような感じではないと思います。それに比べて、ほかの産業局というのは、例えば中部とかでしたら、東海と北陸で二つに分かれたりとかしているところもありますけれども、関西は基本的には、一致団結しているとまでは言えないですけども、足並みはかなりそろっているほうかなと思います。関西広域連合とかもそうですけども、かなりそろっているほうかなというふうに思いますので、区域のデータを見ながら、それを見るだけで数が多いという議論もできるんですが、その中身を見ていくと、足並みをそろえながら全体のことを考えていますよというような動きにできるんじゃないかなと思いました。

あとは、区域じゃないんですが、立地という面でいくと、今まで先生方いろいろとおっしゃっていただいていますけども、昔の議論にあった彩都の関係で、アメリカのNIHに該当する、ちょっと名前忘れましたが、何とか医療機構でしたっけ、何かありましたよね。ライフサイエンスとか、その系統の機関で関西に立地してもらっているものがあつたりとかしますので、それは関西での一つの拠点になっていると思います。

もう少し広げるともっといろんなことが言えるというのがあって、自治大学校の関西版であるJIAMがありますよね。それは滋賀県にありますけれども、あつたりとか、あるいはもっと言うと、文化庁は事後的に来ましたけれども、そもそもの皇室の在り方というか、御所が関西にあって、関西が天皇の本当の家だというふうに京都市民はみんな思っているんですけど、そういう皇室関係のものもあつたりしますので、関西で見れば、もう少し異なる拠点になるのかと思います。大阪だけで見ることも必要だと思いますけども、関西でたまには見ることも重要なかなと思いました。

以上です。

(西島副首都推進局長)

ありがとうございました。

そうしたら。

(鴨田副首都企画担当課長)

すみません。担当課長、鴨田です。1点どうしてもお伺いしたいことがありまして、よろしく願いいたします。

ここまでの議論の中で、一つ我々の資料としてもあまり明確に整理をできていなかったんですけども、西日本の中心性とか中枢性というのはどう考えるのかというのがただいまの議論の中で一つ、キーワードとしてあつたかなと思っております。

その中で今、倉本先生と野田先生からは、どちらかというと言っぱり、もともと我々も日本全体の多極分散型の国土構造ということも言っているということもございますので、日本全体を見据えた中で、その成長発展に資するよう、東京と並び立つような牽引力、ポテンシャルをどう見せていくのかということが重要だというお話であつたかなと思います。

一方で、それは結局、その西日本の中心性というのを今後我々が東京サイド、政府の皆様等にこういう仕組みづくりを訴えていくときに、マストなのか、ベターな話なのかというところについて忌憚なくご意見を賜りたいということなんですけれども、大屋先生のほうから鎮台の話がございました。中枢性とか中心性というのは、結局非常時のときのコン

トロール機能を担う起点であるということは一つ言えるのかなというふうに考えております中で、例えば現在、地制調なんかでも議論されております感染症みたいな話でいきますと、日本全体が対象エリアになりますので、直接的なコントロール機能を果たす起点となるべきところとして、国のほうから直接的に保健所の指示系統をどうするのかという議論もあるかと思うんですが、一つ南海トラフ地震みたいな話でいくと、影響の範囲というのはおおむね西日本が中心になるということで、その際に災害対策本部を東京に置いたままでもいいのか、もしくは現場の近くの中心性、中枢性のあるところまで出てきていただいて、現場も見ながら指揮命令していただくのがいいのかというのは、一つ論点としてあると思っています。

その中において、西日本の中枢性、中心性というところをどういう都市が担っているのかというのは、東京サイドから見たときにマストな議論になるのかどうかというのは、我々の的にも非常に興味深いポイントでございまして、もし可能であれば、伊藤先生、大屋先生のほうから、そのあたり忌憚なくご意見賜った後に、非常時の点も含めまして改めて倉本先生、野田先生にも、西日本のそういう中心性を持つということのポテンシャルを今後主張していくことがベターな話なのか、やっぱりしっかりそこはマストとしていくべきなのかということについてご意見賜りたいと思います。

この点、まず伊藤先生からお願いしたいんですけど、いかがでしょうか。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

なかなか難しいお話ですけれども、一つは、やはりバックアップの体制で今日も資料を整理していただいていますけれども、大阪にその機能が一定程度集約しているということは明らかであって、首都圏が何らかの危機に陥った場合には、大阪を中心に、あるいは西日本を中心に日本全体のバックアップをしていくということは明確になっている部分があると思います。他方で、今お話のあった西日本全体が危機に陥ったときのコントロールということがあるんですけれども、それをうまく現地とつなぐ拠点を大阪ということで行ってくれるかどうかということなのかなというふうに理解しました。

これは多分、東京のほうではあまり想定していないような発想かもしれないということなので、これはむしろそういったときに、もちろん大阪自体の指揮命令系統が混乱する可能性というのもあるんですけれども、西日本の危機に対して国からどういう指示が行えるかとか、あるいは、その復旧・復興の段階になったときに、どこにその拠点を設けて全体を復旧・復興させていくかということまで想定すると、やはり西日本の中心的な役割を果たすという意味では大阪ということの意味ということはあるんだと思います。ただ、危機の状態によっては、本当に大阪でいいのかどうかという議論も恐らくは出てくる可能性があって、ここがなかなか難しいところかなというふうに思います。

先ほど大屋先生から自衛隊のお話がありまして、自衛隊の拠点性ということがかなり大阪にはあるということなんですけど、他方で、例えば危機のときに、消防の機能があるとして、この消防は東京都、都の仕組みであるがゆえに東京消防庁というのがあって、人員的にも、整備的にも突出しているわけですね。もちろん危機のときには全国的な運用がなさ

れますので、東京から西日本に駆けつけるということが当然できるわけですがけれども、逆に西日本のほうでその受入れの体制であるとか、あるいは消防力というものが、東京に匹敵するというものが整備できるかどうかというような論点もあって、これは、実は大阪都構想がもし実現していたらそうになっていたかもしれないんですけども、そういった都に由来する危機管理上の制度が大阪ではちょっと異なっている部分がありますので、その部分をどう理解するかというところも一つ、西日本における危機のときの大阪の位置づけということを考える上では論点になるかもしれないと思いました。

ちょっと何か曖昧なお答えで申し訳ないですけど、以上です。

(鴨田副首都企画担当課長)

ありがとうございました。

大屋先生、いかがでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

ちょっと思い出していたのは、西南戦争のときの指揮拠点というのは九州に上陸しているんですね、たしか。それから、日清戦争のときには大本営は、これは広島に置きました。当時の跡があります。それは、やはり実際に戦争を戦っているところから距離があり過ぎるところから指揮を執ることのやっぱり難しさ、戦場の霧というふうに表現しますが、情報が全く伝わってこないという、この距離が延びれば延びるほどひどくなっていくというのがあって、それを解決するための手法だったとは思います。

ただ一方で、その後は動かなくなりましたよ。日露戦争は、満州軍の司令部が現地に行きましたけれども、参謀本部は東京から動いていない。兩次大戦も基本的には東京の大本営で指揮を執ったというのがあって、通信技術とか連絡手段の改善によって、現地への距離というものがどのぐらい支障になるかというのは、これは変わってきていると。ただ、その中でも災害というのはやっぱり特殊な事態として想定できるというところはある。今回、お正月の能登地震でも、やっぱり半島で交通が途絶したことによって、全く現地の情報が入ってこないという時期が結構あったわけですよ。それを考えると、やっぱり現地に対して見通しのいいところにそれなりの拠点を置いて、そこからの指揮を考えるべきだということは主張できるのかなと思います。

コロナのときには、これを結局、東京から頑張って連絡をよくしますで対応したんですね。総務省がリエゾン制度をつくって、様々な自治体と一対一で相談できる窓口を将来を見据えて整備しましたとか、厚生労働省もそういう形で自治体との直接の窓口をつくってコミュニケーションしましたというふうなことでやったわけです。ただ、逆に言うと、これは人が動かせないから窮余の一手でやったことであって、そういう都道府県を超える人の移動をやめましょうという状況だったから、これで頑張ったけど、本当は行けたほうがよかったんじゃないのと、やっぱり現地で見ないと分からない部分もあるんじゃないという話はしたほうがよいと。

その中で、やっぱりそのような連絡拠点として、さっきのは何で広島だったかというと、あれは港があったわけですよ。中国大陆と連絡するための港の拠点が広島だったからなわけですけど、現代においては、それは情報の受け手、受ける場所というのは通信設備な

わけですから、そういう通信ネットワークとか情報拠点というものの整備度合において、やはり九州で何か起きたときは福岡というのが多分候補として出てくると思うんですけれども、近畿・中国・四国だったら、やっぱり大阪なんじゃないですかというのは十分主張可能なんだろうと思います。そういう、だから完全に霞が関を代替するんじゃないけども、現地に近い指揮拠点をつくるときに候補地になるのは、例えば近畿・中国・四国であれば大阪でしょう。九州であれば福岡でしょう。北海道だったら、それは札幌ですよという主張は十分にできるかなというふうに思いました。

差し当たっては以上です。

(鴨田副首都企画担当課長)

ありがとうございました。

倉本先生、いかがでしょうか。

(倉本京都産業大学経済学部准教授)

いただいているお題が、非常時の拠点化として大阪が西日本の中心性として、どうマストなのか、PRすることがマストなのか、ベターなのかという話だと思いますが、私は「中心的な役割を担うこともPRもマスト」だと考えています。

私も理由としては、もう大屋先生が先ほどおっしゃったとおりで、地域の各拠点となり得る部分で各地域での災害への中心的な役割を果たしていただくということが、ある意味、ちょっと言葉に語弊があるかもしれませんが、「地方分権」という意味でも望ましい、地方分権化定義に沿った考え方になると思います。

あと、私自身もですが、この場で言葉の混乱が起こっているなと思うところが一つあります。それは何かというと、「東京」という言葉です。ここで我々はこの言葉を使っていますが、それは「中央政府」を指しているのか、「東京都」を指しているのかが不明瞭である気がします。ですので、実際に関東で何か災害が起こった場合にも、陣頭指揮を執ることができるのであれば、東京都庁が恐らく執られると思います。国はそのバックアップをすることになります。(自衛隊の活動以外で)国が直接、何か直接的な住民への支援を表立って行うことはほぼないと思うので、そういう意味で、東京では東京都が中心になるでしょう。そして、大阪では大阪府市や関西広域では関西広域連合が、拠点として機能を果たすというでしょう。そういう意味では、東京は東京都、大阪は大阪府市、関西広域では関西広域連合がマストでそれぞれの仕事をするという意味で、私はマストとしてPRしてもよろしいかと思います。

以上です。

(鴨田副首都企画担当課長)

ありがとうございました。

野田先生、いかがでしょうか。

(野田同志社大学政策学部教授)

中枢性を持つということを、危機管理においては基本やはりトップダウンで行うという

側面が危機管理政策だと思いますので、ほかの行政サービスとは異なってトップダウンの要素が非常に強くて、初動体制では。しばらくたってからボランティアとか、いろんなところとネットワークを結びながら、途中からマルチレベルでやったらいいと思いますけども、基本的にはトップダウンの指揮命令系統が必要かなというふうに思っています。だから、概念上は日本全国で、まずは一番中心になるところ、それは官邸になるんだと思いますけれども、そこがありまして、ということだと思います。しかしながら、だから西日本でその拠点みたいなものがなくていいのかというと、そんなことは全くなくて、地域で起きたことはまずは地域の拠点的なところが行っていく必要がありますので、先生方がおっしゃられたことかなと思います。

一方で、日本全体で、もしくは西日本だけを見ても、他の地域を考えても、基本日本全体のどこかが大きな災害が起きたときには、国がそれに対する一定大きな支援を行っていく必要がありますので、それに大阪ももちろん協力するということは当然あり得ると思いますし、実際問題、今まで起きている大災害においては、大阪府内の自治体の手を挙げているスピードはめちゃくちゃ速いですよね。速過ぎて受入れ側が受け入れられないという側面もあるので、全く出動できていないところが実情だと思いますけど、そのような中で言えることは、トップダウンが基本ですけども、トップダウンの中でネットワークをつなぎながらやっていくというのが必要になってくると思います。このため、いろんな資源が足りない中でやっていく必要がありますので、そういうネットワークを結ぶ中で大阪が拠点になり得るといえます。

このネットワークというのは、常にネットワークであるということを相互が理解しておく必要があります。危機が起きたタイミングでネットワークがあるから、では連携しましょうということは難しいので、普段から例えば何か緊急時が起こったことを想定しながら、シミュレーションで何か行ってみましょうということを大阪から働きかけていくということはすぐにでもやったほうがいいかなと。そういう意味で、大阪を拠点として首都と、国と連携しながらということをふだんからやっておく必要があるかなと思います。そういう打ち出し方のほうが何か説得力があるかなという気がしました。

以上です。

(鴨田副首都企画担当課長)

すみません。ありがとうございました。

ちょっと関連しなくて、全く違う切り口になって恐縮なんですけど、もう一点、すみません、伺いたいことがありまして、今日あまり議論として出なかったんですけども、従来から、西日本絡みといえば西日本なんですけど、アジアとの近接性みたいなことをポテンシャルとしてよく打ち出している部分がございます。

今回の資料でも、空港なんかでいうとアジアの便が多いというのは一つ書いていることなんですけど、大阪経済とか成長戦略を考える上でのアジアの位置づけというのは何となく今後も重要になるのかなと思っていますし、よく言われていますのは、少しでも距離が近いというような話になってくるわけですけども、日本全体の多極分散型国土構造を考えるというロジックの中においての、このアジアとのつながりのポテンシャルみたいなところをどこまで有効に言っていくものなのかということのも、ちょっとあまりそこをぐちゃっと

これまで、自分たちで強みというものについて、いろんなことをかいつまんでPRしていているわけで、アジアに強いということは言っているわけですが、今後の国に対する仕組みづくりとかにどうつながっていくのかということでのアジアとの近接性みたいなところをどう主張していくべきかというところがうまくまだ整理できていないところがありまして、そのあたりも先生方に一言ずつご意見賜ればと思っております。

経済の話もございますので、もし倉本先生から、よろしければお願いしたいんですけど、いかがでしょうか。

（倉本京都産業大学経済学部准教授）

ありがとうございます。2回前の会ですかね、確か私から「アジア庁」を作ったらどうか、という話をしたことにも関連するのかな、と思ってお話を伺っていました。

「どう主張していくか」という話ですが、私はもう実態ベースで話をしてよろしいかと思います。といいますのも、いただいています資料としても、海外から、特にアジアからの観光客の方では、関西国際空港を利用しておられる方が多いという点も含めて、もう実態ベースで交流があります。そういう視点から、何か他に特別な主張というのは必要ない、という意味で、まずはPRできるかなと思います。すみませんが、私もまだ整理できない部分があるので、この話題はこれまでにいたします。

今後を考えたときの話でいいますと、外国人留学生の話がどこかにありましたよね。留学生の方が実際に就職した数も大阪が多いという実態があるかと思います。スライドの22ページ目ですね。そして、留学生が実際にどういう場所から来ておられるのかということと考えますと、やはりアジアの方が多いという実態があるかと思います。ですので、そういう意味で就職だけではなく、アジアの方が日本で起業をするとか、そういった土壌もつくっていければ、色々な、安全保障上の問題もあるかと思いますが、日本、特に大阪では海外の方が率先して起業して活用できる、「チャンスがある場所」としての仕組みを確立できることが大阪の発展につながると思います。

また、私は、さっきから言い忘れていることがありまして、それは「大阪の成長が日本全体の成長につながる」という言葉が一番重要だということです。そして、大阪の成長のためには、特にマーケットをアジアに広げていく、どんどんモノをアジア圏域、世界に売っていく必要があるのだということを考えると、アジアの人達の方から、日本で新しく生業を起こしていただくという状況が必要だと考えています。

以上です。

（鴨田副首都企画担当課長）

すみません。ありがとうございました。

野田先生、いかがでしょうか。

（野田同志社大学政策学部教授）

私も倉本先生ともう意見が一致しています。アジアを打ち出せばよいのではないかと。事実上、輸出入の取引量が非常に多いということだと思いますので、もちろん他の地域で、例えば北九州とか、トヨタも、愛知県とかも北米だけじゃなくてタイなどと連携して工場

をたくさん造っていますが、関西は全般的に中小企業を含め、アジアとの輸出入の取引、貿易関係、非常に多いものですから、それを強みとして訴えていくというのは、これも普通にポテンシャル強いですよというか、事実上もう連携していますということは言えるかと思います。

それと、さっきの何か私も言い忘れていたところがあって、〇〇工業組合みたいなところの本部があるところがひょっとしたら大阪に幾つかあるんじゃないかなと。タオルとか、たしか泉佐野やったん違うかったかなという気がするんですけど、今治じゃなくて、多分泉佐野なんですよ。そういう繊維工業という、古いと言われるかもしれませんが、それは恐らくアジアとの連携が非常に多いものですから、やっぱり輸出入の実情を見ながら、連携状況は今後も強化して、それが成長につながるんだということは言えると思います。

以上です。

(鴨田副首都企画担当課長)

すみません。ありがとうございました。

伊藤先生、いかがでしょうか。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

先生方おっしゃるとおり、特に経済面ですとか、あるいは観光面でアジアとの結びつきというのは非常に大きいということで、そこが大阪のポテンシャルの大きな一つだということはあると思います。

他方で、先ほど高校生の進学先の話もありましたし、九州、福岡ですね。多極分散型の国土構造を提唱していくといったときに、やはりアジアとの近接性からすると、福岡との競合というのがあるわけです。そこをちょっとどう考えるかということも視野に入れる必要があるということです。しかも先ほどのデータで見ますと、これはただの大学進学先の移動なので、それほど実態がないかもしれませんが、福岡と東京というのが直に結びついて、東京から福岡を前衛地としながらアジアにつながるという構図ができると、関西をバイパスされてしまう可能性があるわけですね。だから、その部分をどう捉えるかというのが一つあり得るということだと思います。

それから、安全保障上の面では、東アジアの地域は非常に不安定ですので、アジアと接するというのはリスクの要因でもあるということがあって、その面で大阪の位置づけを改めて考えるということも必要なのではないかと思います。

(鴨田副首都企画担当課長)

すみません。ありがとうございました。

大屋先生、お願いいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

まず一つには、これは正直、痛しかゆしかもしれないんだけど、東京はアジアに集中で

きないんですよというのが条件としてあるわけですね。今日の資料にありましたが、大使館はやはり東京に置かれるわけで、特に成田は全世界の航空会社と幅広くお付き合いをしなければいけない。就航している航空会社も、南アメリカから、オセアニアから、アフリカからあるわけですね。その容量も逼迫している中で、特化してどこかにとか、ここを強化するということは実は東京にはできないんですね。それに対して、関西はその余裕があるので、これからの成長エリアであるアジアとのつながりを強化するという戦略に打って出ますよということが、倉本先生おっしゃっていた、実態としてそうであるというのに加えて、戦略的にも言えるのではないかと思うというのが1点です。

ただ、注意しなきゃいけないのは、アジアって広いですよという話であって、どこのアジアなんですか。それはどういうアジアなんですかというのをやっぱりちょっときちんと考える必要があるだろうと。このときに、やっぱり福岡というのも、そこで競争相手の一つに出てきますというのは伊藤先生がおっしゃったとおりですけど、やっぱり福岡が強いのは中国と韓国なんですね、圧倒的に。中国、韓国、タイ辺りまではかなり強いんだけど、それ以上の広がりはありません。

一方で、私、名古屋大学に勤務したとき「フロンティア・アジア」という言葉を発明したんですけど、これは何かというと、中国を取り巻く国々、諸国家のことで、名古屋大学が法整備支援を通じてかなりお付き合いをしていたモンゴル、ウズベキスタン、あとは東南アジアでベトナム、ラオス、カンボジア、ここはこれから伸びるアジアなんですよというふうに名古屋大学は主張していて、そことの関係はかなり先行していたんですね、名古屋が。というのは、はっきり言うと、中国を東大、京大に取られたからなんですけど。そういうことがあって、そういう付近、そういう方面との関係強化というのが名古屋の一つの戦略だったんです。これは名古屋大学であって、名古屋市の話じゃないんですけど。

それと比べて大阪はというのがクリアにしなきゃいけないところで、多分一つは、ある程度手広くアジアなんですということ、あまり西というよりは、東南側なのかなという、西アジア、中央アジアというほうのことを皆さんはあまり考えておられないのではないかなというふうに思っています。そこはもうちょっと踏み込んだ分析が必要でしょうし、恐らく福岡との差別化という観点から見ると、手広さと南側、だから地理的日数があまりないほうのアジアのことですという話になってくるのかなというふうには思いました。

以上です。

(鴨田副首都企画担当課長)

すみません。ありがとうございました。

(西島副首都推進局長)

ほか、特に何か、いいですか。

そうしましたら、もし全体通じてこの際ご発言、ご意見いただけるようなことがありましたら、よろしいでしょうか。

そうしましたら、今日、意見交換会、ちょっと早いんですけども、ここまでとさせていただきます。先生方、いつも大変貴重なご意見いただきまして誠にありがとうございました。

そうしましたら、これで一旦、司会のほうに渡させていただきたいと思います。

(鴨田副首都企画担当課長)

先生方、すみません。ありがとうございました。

本日の議事につきましては、事務局で記録後、また先生方にもご確認をいただきました上で、追ってホームページ上で公表させていただきます。よろしくお願いいたします。

今年度の意見交換会は今回の第6回までとなります。本当にお忙しい中、多方面にわたり貴重なご意見いただきまして、改めまして本当にありがとうございました。

新年度7回につきましては、令和6年の4月25日午前中を予定しておりますので、またよろしくお願いいたします。資料でき次第、各先生方には改めてご説明をさせていただきます。

それでは、第6回の国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会はこれで終了とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。